

遠野市公共下水道及び
遠野特定環境保全公共下水道
事業計画書（変更）

公共下水道管理者 遠 野 市 長

工事着手の年月日 平成 2 年 12 月 20 日

令和 3 年 3 月 31 日

工事完成の予定年月日 令和 8 年 3 月 31 日

1) 遠野市公共下水道（遠野処理区）

（第1表の1）

予 定 処 理 区 域 調 書（分流式汚水）			
処理区域の面積	515 ヘクタール	処理区域の地名	岩手県遠野市 「区域は下水道計画 一般図表示のとおり」
処理区の名称	面 積 (単位ヘクタール)		摘 要
遠 野 処 理 区	515		公共下水道

（第1表の2）

予 定 排 水 区 域 調 書（分流式雨水）			
排水区域の面積	205 ヘクタール	排水区域内の地名	岩手県遠野市 「区域は下水道計画 一般図表示のとおり」
排水区の名称	面 積 (単位ヘクタール)		摘 要
猿ヶ石川第1排水区	38		
猿ヶ石川第2排水区	7		
猿ヶ石川第3排水区	32		
猿ヶ石川第4排水区	3		
来内川第1排水区	3		
来内川第2排水区	5		
来内川第3排水区	16		
来内川第4排水区	28		
来内川第5排水区	3		
来内川第6排水区	40		
早瀬川第1排水区	4		
早瀬川第2排水区	18		
早瀬川第4排水区	8		
計	205		

(第2表の1)

吐 口 調 書 (分流式汚水)						
処理区の名 称	主要な吐 口の種 類	主要な吐口の 番号又は名称	主要な吐口 の位置	計 画 放流量	放流先 の名称	摘 要
遠 野 処理区	処理施設	放流幹線	大工町	0.052 0.058m ³ /s	猿ヶ石川	放流先の 低水量 10.6 m ³ /s

日最大汚水量 5,000 (m³/日) =0.058 (m³/s)

(第2表の2)

吐 口 調 書 (分流式雨水)						
排水区の名 称	主要な吐 口の種 類	主要な吐口の 番号又は名称	主要な吐口 の位置	計 画 放流量	放流先の 名称	摘 要
猿ヶ石川 第1排水区	分流式 雨水管渠	1	遠野町	m ³ /s 6.104	猿ヶ石川	
猿ヶ石川 第3排水区	分流式 雨水管渠	14	松崎町	5.890	猿ヶ石川	
猿ヶ石川 第4排水区	分流式 雨水管渠	15	松崎町	3.759	猿ヶ石川	
来内川 第3排水区	分流式 雨水管渠	5	中央通り	2.512	来内川	
来内川 第4排水区	分流式 雨水管渠	6	中央通り	3.602	来内川	
来内川 第6排水区	分流式 雨水管渠	8	東館町	9.829	来内川	
早瀬川 第2排水区	分流式 雨水管渠	10	材木町	2.069	早瀬川	

(第3表の1)

管 渠 調 書 (分流式汚水)				
処理区の名 称	主要な管渠の内のり寸法 (単位:ミリメートル)	延 長 (単位:メートル)	点検箇所 の数	摘 要
遠野処理区	○ 150~1,000	12,330	2	方法:マンホール内からの管内目視もしくは管口テレビカメラを用いる方法 頻度:5年に1回
計		12,330	2	

(第3表の2)

管 渠 調 書 (分流式雨水)				
排水区の名称	主要な管渠の内のり寸法 (単位：ミリメートル)	延 長 (単位：メートル)	点検箇所 の数	摘要
猿ヶ石川 第1排水区	□ 1,200×1,200~1,800×1,800	630	—	
	□ 1,100×1,100	90	—	
	計	720	—	
猿ヶ石川 第1排水区	□ 900×900~1,000×1,000	1,150	—	
	⊙ 1,000~1,800	770	—	
	□ 1,800×1,800	10	—	
	計	1,930	—	
猿ヶ石川 第4排水区	□ 900×800~1,500×800	1,120	—	
	□ 2,500×1,500	50	—	
	計	1,170	—	
来内川 第3排水区	□ 1,000×900~1,100×1,100	210	—	
	計	210	—	
来内川 第4排水区	⊙ 1,500	30	—	
	□ 1,300×1,300	240	—	
	□ 1,200×1,200	130	—	
	計	400	—	
来内川 第6排水区	□ 1,000×1,000~1,600×1,400	550	—	
	▽ 2,950×1,550~4,050×1,550 1,550 1,550	330	—	
	計	880	—	
早瀬川 第2排水区	⊙ 1,100	320	—	
	□ 1,200×1,200	50	—	
	計	370	—	
	計	5,680	—	

(第4表の1)

処 理 施 設 調 書								
処理施設の名称	位置	敷地面積 (単位： ヘクタール)	計画 放流 水質 (mg/L)	処理方法	処 理 能 力			摘 要
					晴天日最大 (単位： 立方メートル)	雨天日最大 (単位： 立方メートル)	計 画 処理人口 (人)	
遠野浄化センター	遠野市 大工町 地内	3.2	BOD 15	オキシデー ションディ ッチ法	5,600	—	9,000 10,000	計画下水量(日最大) 4,500m ³ /日 5,000m ³ /日

(第4表の2)

処 理 施 設 の 敷 地 内 の 主 要 な 施 設					
処理施設の名称	主要な施設の名称	個 数	構 造	能 力	摘 要
遠野浄化センター	流 入 管 渠	1 式	鉄筋コンクリート造り	流量 約 0.1 m ³ /秒	
	沈 砂 池	1 池	鉄筋コンクリート造り	水面積負荷 約 9,000 m ³ /m ² ・日	1/1
	主 ポ ン プ	5 台	汚水ポンプ	約 7.5 m ³ /分	5/5 (内1台予備)
	オキシレーション デ イ ッ チ	4 池	鉄筋コンクリート造り	HRT 約 24 時間	4/4
	最 終 沈 殿 池	4 池	鉄筋コンクリート造り	水面積負荷 約 8 m ³ /m ² ・日	4/4
	塩 素 混 和 池	1 池	鉄筋コンクリート造り	接触時間 約 15 分	1/1
	放 流 渠	1 式	鉄筋コンクリート造り	流量 約 0.1 m ³ /秒	
	汚 泥 濃 縮 槽	2 槽		約 200 kg/時	2/2 (機械式)
	汚 泥 脱 水 機	2 台	多重板型スクレープ [®] レス脱水機	28 kgDS/時/台	2/2
	管 理 棟	1 棟	鉄筋コンクリート造り	中央監視室、電気室、事務室、 水質試験室他	
	汚 泥 処 理 棟	1 棟	鉄筋コンクリート造り	汚泥脱水機室他	
	沈砂池ポンプ棟	1 棟	鉄筋コンクリート造り	ポンプ室、電気室、脱臭機室他	

(1) 遠野処理区

表 6-1 経費の部

年次	イ. 経費の部								
	建設改良費						起債元利償還費	維持管理費	合計
	管渠	ポンプ場	処理場	その他	計	うち用地費			
過年度	10,883,290	-	5,255,932	287,935	16,427,157	-	8,997,472	2,471,115	27,895,744
令和元年度迄	10,846,689	-	5,273,102	297,634	16,417,425	-	8,551,048	2,227,790	27,196,263
令和2年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	42,830	0	0		42,830	0	354,785	129,987	527,602
令和3年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	43,002	0	0		43,002	0	365,082	129,709	537,793
令和4年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	43,002	0	0		43,002	0	368,215	129,252	540,469
令和5年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	43,002	0	0		43,002	0	341,747	128,786	513,535
令和6年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	43,202	0	0		43,202	0	323,091	128,324	494,617
令和7年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	43,202	0	0		43,202	0	272,135	127,862	443,199
合計	10,883,290	-	5,255,932	287,935	16,427,157	-	8,997,472	2,471,115	27,895,744
	11,104,929	0	5,273,102	297,634	16,675,665	0	10,576,103	3,001,710	30,253,478

表 6-2 財源の部

年次	ロ. 財源の部									
	建設改良費					維持管理費及び起債元利償還費				合計
	国費	起債	市費	負担金	その他	計	使用料	市費	計	
過年度	5,530,860	8,747,892	1,899,335	522,383	-	16,700,470	2,315,074	8,880,200	11,195,274	27,895,744
令和元年度迄	5,538,645	8,626,417	1,819,613	432,750	-	16,417,425	2,178,714	8,600,124	10,778,838	27,196,263
令和2年度	- 0	- 31,300	- 10,030	- 1,500	- 0	- 42,830	- 137,494	- 347,278	- 484,772	- 527,602
令和3年度	- 0	- 31,300	- 10,202	- 1,500	- 0	- 43,002	- 135,590	- 359,201	- 494,791	- 537,793
令和4年度	- 0	- 31,300	- 10,202	- 1,500	- 0	- 43,002	- 133,686	- 363,781	- 497,467	- 540,469
令和5年度	- 0	- 31,300	- 10,202	- 1,500	- 0	- 43,002	- 131,783	- 338,750	- 470,533	- 513,535
令和6年度	- 0	- 31,300	- 10,402	- 1,500	- 0	- 43,202	- 129,880	- 321,535	- 451,415	- 494,617
令和7年度	- 0	- 31,300	- 10,402	- 1,500	- 0	- 43,202	- 127,976	- 272,021	- 399,997	- 443,199
合計	5,530,860 5,538,645	8,747,892 8,814,217	1,899,335 1,881,053	522,383 441,750	0 0	16,700,470 16,675,665	2,315,074 2,975,123	8,880,200 10,602,690	11,195,274 13,577,813	27,895,744 30,253,478
下水道使用料※関連事項	接続率: 88.9%(令和元年度:初年度) → 89.1%(令和7年度:最終年度) 講じる対策: 広報等によるPR、個別訪問等による下水道への接続促進。									
	有収率: 87.5%(令和元年度:初年度) → 90.0%(令和7年度:最終年度) 講じる対策: 排水設備の誤接合に対する指導、広報等による周知。									
	その他の講じる対策: 経営状況を踏まえた下水道使用料の見直し検討									

(様式1) 施設の設置に関する方針

(様式1) 施設の設置に関する方針

主要な施策 (事業計画に基づき今後実施する予定の事業に関連するものを記載)	整備水準			事業の 重点化・効率化の方 針	中期目標を達成するための 主要な事業	備考	
	指標等	現在 (令和元年度)	中期目標 (令和12年度)				長期目標 (令和32年度)
汚水処理 (遠野処理区)	接続率	89%	90%	95%	面整備はほぼ概成していることから、整備済区域の接続率向上のため、広報等のPR活動によって、水洗化の普及・促進を図る。	特に無し	-
汚水処理 (宮守処理区)	接続率	70%	75%	80%	面整備はほぼ概成していることから、整備済区域の接続率向上のため、広報等のPR活動によって、水洗化の普及・促進を図る。	特に無し	-
汚泥の再生利用 (遠野処理区)	燃料又は肥料として有効利用された割合	100%	100%	100%	-	特に無し	県央の汚泥処理施設に搬送し、コンポスト(堆肥)に加工し、農地等へ還元している。
汚泥の再生利用 (宮守処理区)	燃料又は肥料として有効利用された割合	100%	100%	100%	-	特に無し	県央の汚泥処理施設に搬送し、コンポスト(堆肥)に加工し、農地

(様式2) 施設の機能の維持に関する方針

1) 遠野処理区

(様式2) 施設の機能の維持に関する方針

a) 主要な施設に係る主な措置

i) 劣化・損傷を把握するための点検・調査の計画

主要な施設	点検・調査の計画
管渠施設	施設の重要度等に応じて、概ね5年に1回以上の点検を実施。点検の結果、異常の可能性がある箇所についてテレビカメラ等による調査を実施。また、今後、ストックマネジメント計画を策定し、より具体的な点検・調査計画を策定する予定。
処理場汚水ポンプ施設 (ポンプ本体)	概ね20年(目標耐用年数)を目途に改築を検討。
水処理施設 (送風機本体)	概ね20年(目標耐用年数)を目途に改築を検討。
汚泥処理施設 (脱水機本体)	概ね20年(目標耐用年数)を目途に改築を検討。

ii) 診断結果を踏まえた修繕・改築の判断基準

主要な施設	修繕・改築の判断基準
管渠施設	診断の結果、劣化が判明したものの内、緊急度がIのものを修繕・改築の対象とする。
水処理施設 (送風機本体)	健全度3～2のものを修繕の対象、健全度2以下のものを改築の対象とする。
汚泥処理施設 (脱水機本体)	健全度3～2のものを修繕の対象、健全度2以下のものを改築の対象とする。

iii) 改築事業の概要(平成28年～令和2年)

主要な施設	改築事業の概要
管渠施設	今後、ストックマネジメント計画策定時に検討する。
水処理施設 (送風機本体)	今後、ストックマネジメント計画策定時に検討する。
汚泥処理施設 (脱水機本体)	今後、ストックマネジメント計画策定時に検討する。

b) 施設の長期的な改築の需要見通し

改築の需要見通し (年あたりの概ねの事業規模の試算)	試算年次	試算の前提条件
今後、ストックマネジメント計画策定時に検討する。		